



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社フェイス 上場取引所 東
 コード番号 4295 URL <https://www.faith.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平澤 創
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 鈴木 千佳代 TEL (03) 6855-7811
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,299	1.2	△240	—	△218	—	△263	—
2022年3月期第2四半期	7,212	△27.9	96	△82.5	234	△64.9	53	△83.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 64百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △78百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△23.64	—
2022年3月期第2四半期	4.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	24,551	15,801	64.4
2022年3月期	25,291	17,117	67.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 15,801百万円 2022年3月期 17,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年3月期	—	5.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	11.0	350	—	345	152.0	295	—	26.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	13,831,091株	2022年3月期	13,831,091株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,999,557株	2022年3月期	1,198,938株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	11,131,726株	2022年3月期2Q	12,632,813株

(注) 期末自己株式数には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として抛出する当社株式（2023年3月期2Q 257,200株、2022年3月期 257,200株）が含まれております。また、当該株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期2Q 257,200株、2022年3月期2Q 257,200株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料の入手方法)

四半期決算短信補足説明資料は、2022年11月30日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内の情報通信分野においては、2021年においてもインターネット普及率は82.9%と高水準で推移しており、中でもスマートフォンを保有している世帯割合は88.6%と、パソコンを保有する世帯割合69.8%を大きく上回る状況となっています(※1)。また、2000年以降、若年層を中心にテレビ離れの動きが継続して進んでいるなか、2021年の日本の広告費はインターネット向け広告費が前年比21.4%増の2兆7,052億円となり、マスコミ4媒体広告費(新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア広告費の合算)の2兆4,538億円を上回りました(※2)。世界においてもその傾向は顕著であり、2022年の世界のデジタル広告費は前年比14.2%増の約54兆円(4,099億ドル)となり、デジタル広告費が構成比で55.5%を超える見通しです(※3)。

※1 出所：総務省「令和3年通信利用動向調査の結果」

※2 出所：株式会社電通「2021年 日本の広告費」

※3 出所：株式会社電通グループ「世界の広告費成長率予測(2022~2024)」

また、エンタテインメント市場においては、2021年の世界の音楽市場は特に有料サブスクリプションのストリーミングを中心に売上高は約3兆3,670億円(259億ドル)と前年比18.5%増加し、7年連続で拡大し、今世紀に入ってから最高の売上高を記録しています(※4)。日本においては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は1,936億円と前年からほぼ横ばいで推移したものの、依然としてパッケージ商品の縮小傾向が続いておりませんが、有料音楽配信の売上実績は895億円と前年比14%増加いたしました。有料音楽配信売上のうち、ストリーミングの売上は744億円と前年比26%増加し、有料配信売上全体の83%まで伸長しています(※5)。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大型イベントやライブ・コンサートは延期、中止を余儀なくされ、2020年のライブ・エンタテインメント市場はコロナ禍前2019年比82.4%減の1,106億円となりましたが、2021年には政府の基本的対処方針に基づく感染予防対策ガイドラインに沿ったリアルな場での音楽イベントが再開され始め、市場規模は3,072億円と2019年比51.2%減まで回復の兆しをみせています(※6)。一方で、多くのアーティストはインターネットでライブ配信を行い、新しいライブ・エンタテインメントの楽しみ方が定着し、2020年の有料型オンラインライブ市場規模は推計448億円、2021年には推計512億円まで拡大しています(※7)。

※4 出所：IFPI「Global Music Report 2022」

※5 出所：一般社団法人日本レコード協会「日本のレコード産業2022」

※6 出所：ぴあ総研「ライブ・エンタテインメント市場規模確定値(2022年6月15日公表)」

※7 出所：ぴあ総研「国内オンラインライブ市場に関する市場調査(2022年6月15日公表)」

当社は1992年に創業され着信メロディを世界で初めて事業化するなど、携帯電話の普及とともに音楽配信事業を中核として順調に成長してまいりました。現在の音楽市場はスマートフォンの普及に伴い、ストリーミング、一般ユーザーが社会へ容易に情報発信できるユーザーアップロードコンテンツ(UUC)やソーシャルメディアといったメディアが多様化するなか、コンテンツの流通方法をはじめ、消費スタイルや、コンテンツの制作方法等、音楽業界のあらゆる活動が変化している状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略(様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造)』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。

2020年6月にリリースした新感覚ライブ配信プラットフォーム「Thumva」(サムバ)は新たなライブ体験を提供するインターネット視聴サービスです。グループ視聴やコメント投稿のほか、アーティストに対するギフト機能等を有し、ライブ会場に参加しているような高揚感、一体感を共有することができます。また、数々のアーティストのライブ本編だけでなく、バックステージなどの配信や、オンライン体験型アトラクションなど多様なラインナップの配信を実施し、今後も様々なコンテンツの配信を予定しております。

2021年7月には「Thumva」のリソースを活用した新たな店舗向けサービスとして、Web上で問い合わせや相談を希望する顧客に対し、ワンクリックで商談が開始できるオンラインサービス「Thumva BIZ」(サムバビズ)を開始いたしました。デジタルトランスフォーメーション時代に即したオンラインでの店舗様式を提案し、様々な業種の企業だけでなく、オンライン展示会における商談システムとしても導入いただいております。「Thumva BIZ」は対面接客業を中心に、様々な分野における新たな店舗DXサービスとして、今後も販路の拡大を目指してまいります。

フェイス・グループは行動様式の変化や新たな価値観の定着を見据え、テレワーク勤務体制を恒常化し、オフィス機能を南青山オフィスに集約いたしました。横断的なコミュニケーションを再構築し活発化させることで、積極的に全社的な取り組みを行っています。今後もよりフレキシブルな「ワークスタイル」を追求し、多様で効率的な新しい働き方を実現してまいります。

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は前年同期比1.2%増の7,299百万円、営業損失は240百万円（前年同期は96百万円の営業利益）、経常損失は218百万円（前年同期は234百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は263百万円（前年同期は53百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、これまで「コンテンツ事業」、「ポイント事業」、「レーベル事業」の3セグメントを報告セグメントとしておりましたが、経営管理上の意思決定や業績区分を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「プラットフォーム事業」、「コンテンツ事業」の2セグメントへ変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間との比較分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

<プラットフォーム事業>

プラットフォーム事業においては、既存配信事業の売上が減少を続けているため、新規性ある商品開発、多様化する収益機会の獲得に向けて各サービスの連動やプラットフォーム化を行い、今後も新たな成長分野への投資を行ってまいります。

「FaRao PRO」は、業務用BGMの提供のみならず、店舗のブランディングを提案するソリューションやアナウンス機能など、店舗運営に必要な機能拡充を中心とした営業活動を積極的に展開しております。今後とも、新たなBGM市場の創造と活性化を目指してまいります。

今後拡大が期待される「D2C」（※8）のビジネスモデルによるアーティスト向けプラットフォーム「Fans'」は、オフィシャルサイトの構築、楽曲・映像配信、アーティストグッズの販売、ファンクラブ運営などアーティスト活動に必要な機能の拡充を行っております。SNSとの連携強化によりファンがクリエイターの発信する情報を拡散することでコミュニティの創出に貢献できるシステムを導入しており、より多くのアーティストが作品や情報を自由に発信できるサービスとして、利用者の獲得、拡大を目指すとともに、利便性の追求等サービス品質の向上に努めてまいります。

※8 自社で企画・製造したサービス・商品を直接ユーザーに届けるビジネス形態。Direct to Consumerの略称。

また、ポイントサービスは小売業向けポイントシステム運営等のプラットフォームを提供するだけでなく、ポイント発行データ取得・分析・販促活用を一連のサイクルとして企画から運用までトータルでサポートし、小売業の販促効率を最大限に高めるアウトソーシングサービスを提供しております。

業績につきましては、携帯電話向けコンテンツ配信においてキャリア公式サイトサービスの売上減少や、小売業向けポイントシステム運営プラットフォームにおいて既存加盟店向けポイント発行が減少したことにより、売上高は前年同期比19.9%減の1,068百万円となり、セグメント損失は168百万円（前年同期はセグメント利益66百万円）となりました。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業は、音楽市場の変化に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見据えた新規事業の強化を進めております。

業績につきましては、エンタテインメント市場における回復の兆しをうけ、所属アーティストの活動増加、音源使用にかかる売上の回復、また通販限定の企画商品の売り上げ増加などにより、売上高は前年同期比6.0%増の6,230百万円となりましたが、大型作品の延期などによりセグメント利益は前年同期比39.2%減の112百万円となりました。

※本文書に記載されている会社名、製品名は、各社および各団体の商標または登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の分析)

当第2四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べて740百万円減少し、24,551百万円となりました。主として現金及び預金の減少757百万円、受取手形及び売掛金の減少322百万円ならびに投資有価証券の増加433百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて575百万円増加し、8,749百万円となりました。主として長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,315百万円減少し、15,801百万円となりました。主として自己株式の取得によるものであります。

自己資本比率は4.5ポイント減少して、64.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ755百万円減少し、10,729百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失216百万円、売上債権の減少436百万円、仕入債務の減少643百万円等により、539百万円の支出（前年同期は127百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出267百万円、ソフトウェアの取得による支出49百万円、敷金の回収による収入126百万円があったこと等により、231百万円の支出（前年同期は103百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入れによる収入1,450百万円、自己株式の取得による支出1,300百万円により15百万円の収入（前年同期は194百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での通期の業績予想につきましては、2022年5月13日に開示いたしました数値に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,536,650	10,779,194
受取手形及び売掛金	2,046,903	1,723,996
契約資産	370	1,640
有価証券	224,003	219,580
商品及び製品	336,103	345,453
仕掛品	499,421	633,715
原材料及び貯蔵品	104,241	59,029
未収還付法人税等	141,976	0
その他	639,337	909,843
貸倒引当金	△18,325	△23,250
流動資産合計	15,510,681	14,649,202
固定資産		
有形固定資産	3,454,136	3,656,272
無形固定資産		
のれん	1,270,938	1,209,559
その他	386,399	382,324
無形固定資産合計	1,657,338	1,591,884
投資その他の資産		
投資有価証券	3,528,354	3,962,199
繰延税金資産	705,202	244,554
その他	1,071,430	1,097,380
貸倒引当金	△635,348	△650,134
投資その他の資産合計	4,669,638	4,653,999
固定資産合計	9,781,112	9,902,155
資産合計	25,291,794	24,551,358
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,401,065	757,473
短期借入金	340,000	390,000
1年内返済予定の長期借入金	217,700	568,300
未払金	678,160	645,065
未払費用	2,888,759	2,932,273
未払法人税等	119,451	56,308
賞与引当金	238,261	240,460
契約負債	49,569	43,048
その他	689,109	887,650
流動負債合計	6,622,077	6,520,580
固定負債		
長期借入金	162,150	1,141,400
退職給付に係る負債	542,544	545,333
役員株式給付引当金	39,691	43,274
資産除去債務	39,283	39,283
繰延税金負債	765,118	456,601
その他	3,191	2,923
固定負債合計	1,551,979	2,228,815
負債合計	8,174,057	8,749,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	2,840,498	2,840,496
利益剰余金	10,393,392	10,050,266
自己株式	△1,122,330	△2,422,337
株主資本合計	15,329,560	13,686,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,740,714	2,065,633
為替換算調整勘定	△8,881	△8,872
退職給付に係る調整累計額	56,343	58,776
その他の包括利益累計額合計	1,788,177	2,115,537
非支配株主持分	—	—
純資産合計	17,117,737	15,801,962
負債純資産合計	25,291,794	24,551,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,212,575	7,299,265
売上原価	4,292,650	4,534,194
売上総利益	2,919,924	2,765,071
販売費及び一般管理費	2,823,196	3,006,033
営業利益又は営業損失(△)	96,728	△240,961
営業外収益		
受取利息	59	52
受取配当金	2,586	3,203
有価証券利息	5	52
持分法による投資利益	29,198	—
投資事業組合運用益	116,576	569
為替差益	83	275
助成金収入	54,000	42,286
雑収入	15,253	4,430
営業外収益合計	217,763	50,869
営業外費用		
支払利息	2,362	3,133
持分法による投資損失	—	8,480
投資事業組合運用損	76,524	9,916
有価証券評価損	372	6,135
雑支出	664	421
営業外費用合計	79,923	28,086
経常利益又は経常損失(△)	234,568	△218,178
特別利益		
投資有価証券売却益	34,114	—
固定資産売却益	141	2,019
特別利益合計	34,255	2,019
特別損失		
固定資産処分損	42	541
子会社清算損	29,756	—
投資有価証券評価損	27,214	—
特別損失合計	57,013	541
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	211,810	△216,700
法人税、住民税及び事業税	155,758	37,210
法人税等調整額	2,988	9,295
四半期純利益又は四半期純損失(△)	53,064	△263,206
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	53,064	△263,206

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	53,064	△263,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163,856	324,918
為替換算調整勘定	21,937	9
退職給付に係る調整額	10,314	2,433
その他の包括利益合計	△131,604	327,360
四半期包括利益	△78,540	64,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△78,540	64,153
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	211,810	△216,700
減価償却費	98,697	91,177
のれん償却額	62,378	61,378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,744	19,711
賞与引当金の増減額(△は減少)	△99,675	2,198
ポイント引当金の増減額(△は減少)	74	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,706	2,788
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3,280	3,583
受取利息及び受取配当金	△2,645	△3,255
有価証券評価損益(△は益)	372	6,135
有価証券利息	△5	△52
支払利息	2,362	3,133
助成金収入	△54,000	△42,286
為替差損益(△は益)	△14	—
持分法による投資損益(△は益)	△29,198	8,480
投資事業組合運用損益(△は益)	△40,051	9,346
子会社清算損益(△は益)	29,756	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△34,114	—
投資有価証券評価損益(△は益)	27,214	—
固定資産処分損益(△は益)	42	541
売上債権の増減額(△は増加)	304,004	436,927
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,916	△99,703
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,504	△643,591
その他	△111,757	△247,727
小計	365,981	△607,913
助成金の受取額	54,000	42,286
利息及び配当金の受取額	2,459	3,263
利息の支払額	△2,411	△1,913
法人税等の還付額	71,062	141,976
法人税等の支払額	△363,205	△117,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,887	△539,415

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,214	△267,663
有形固定資産の売却による収入	141	2,019
ソフトウェアの取得による支出	△69,291	△49,344
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
投資有価証券の売却による収入	40,307	1,218
投資事業組合からの分配による収入	68,362	—
敷金の差入による支出	—	△102
敷金の回収による収入	190,452	126,854
資産除去債務の履行による支出	△146,892	—
その他	△87,946	△44,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,081	△231,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50,000
長期借入れによる収入	—	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△129,350	△120,150
自己株式の取得による支出	△578	△1,300,016
自己株式の処分による収入	36	6
配当金の支払額	△64,111	△64,128
その他	△78	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,081	15,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△169,261	△755,456
現金及び現金同等物の期首残高	12,946,994	11,484,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,777,733	10,729,174

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,800,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,299,600千円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,422,337千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	プラットフォーム	コンテンツ	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高					
一時点で移転される財	1,333,577	5,864,563	7,198,141	—	7,198,141
一定期間にわたり移転される財	—	14,433	14,433	—	14,433
顧客との契約から生じる収益	1,333,577	5,878,997	7,212,575	—	7,212,575
外部顧客への売上高	1,333,577	5,878,997	7,212,575	—	7,212,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	156,942	13,099	170,041	△170,041	—
計	1,490,520	5,892,096	7,382,616	△170,041	7,212,575
セグメント利益又は損失 (△)	66,881	185,831	252,713	△155,985	96,728

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△155,985千円は、セグメント間取引消去715千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△156,700千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	プラットフォーム	コンテンツ	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
売上高					
一時点で移転される財	1,068,700	6,205,762	7,274,463	—	7,274,463
一定期間にわたり移転され る財	—	24,802	24,802	—	24,802
顧客との契約から生じる収 益	1,068,700	6,230,564	7,299,265	—	7,299,265
外部顧客への売上高	1,068,700	6,230,564	7,299,265	—	7,299,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	185,476	16,854	202,331	△202,331	—
計	1,254,177	6,247,419	7,501,596	△202,331	7,299,265
セグメント利益又は損失 (△)	△168,792	112,934	△55,858	△185,103	△240,961

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△185,103千円は、セグメント間取引消去5,754千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△190,857千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、これまで「コンテンツ事業」、「ポイント事業」、「レーベル事業」の3セグメントを報告セグメントとしておりましたが、経営管理上の意思決定や業績区分を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「プラットフォーム事業」、「コンテンツ事業」の2セグメントへ変更することといたしました。また、従来「コンテンツ事業」に含まれていた当社管理部門の人件費等につきましては、当社グループのオフィスを統合したことにより、当社グループ全体を管理していることから、第1四半期連結会計期間より、全社費用として調整額に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。